

# 平成26年度 府内市町村普通会計決算の概要（速報）

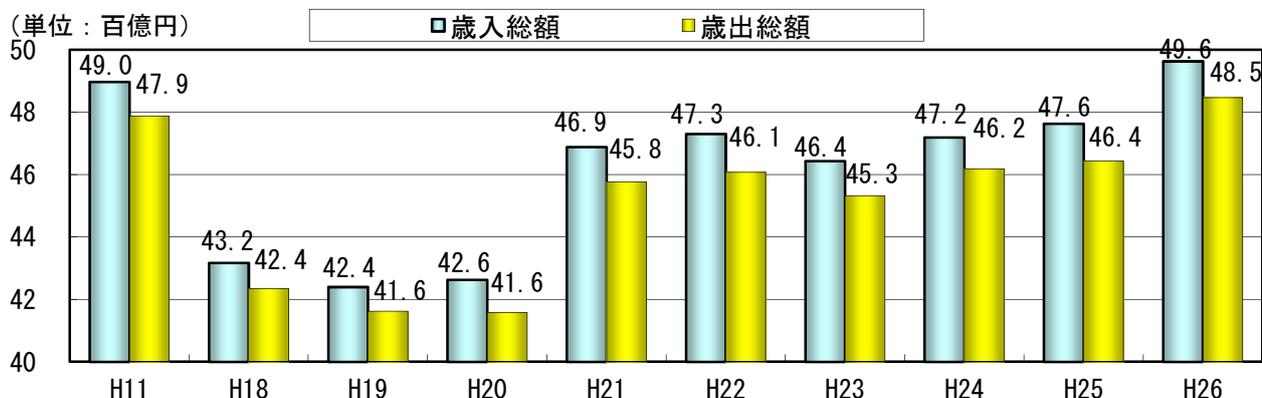
平成28年1月14日  
京都府総務部自治振興課  
(税財政担当 075-414-4454)

京都市を除く府内14市11町村の平成26年度普通会計決算の概要（速報）は以下のとおりです。  
なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

## （1）決算規模の推移

### ■歳入・歳出ともに増加

京都市を除く府内14市11町村の平成26年度普通会計決算は、社会保障関連経費や普通建設事業の増加等を要因として、歳入、歳出ともに増加した。



過去最高であった平成11年度（歳入：4,897億66百万円、歳出：4,787億88百万円）を超え、過去最高の歳入・歳出規模となった。

## （2）歳入の状況

■歳入総額：4,963億59百万円（前年度比 +199億75百万円）

■地方税は増加（前年度比 +15億42百万円）

市町村民税（法人税割）や固定資産税（家屋分）の増による。

■地方交付税は7年ぶりに減少（前年度比 ▲9億51百万円）

地方消費税交付金の増や市町村民税（法人税割）の増による基準財政収入額の増等による。  
臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は▲23億58百万円の減となった。

■地方債は増加（前年度比 +42億87百万円）

学校施設の改修、耐震化事業や保育所の整備事業等の普通建設事業の増による。  
なお、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行は▲14億7百万円の減となった。

■地方消費税交付金は増加（前年度比 +24億61百万円）

地方消費税率の引き上げによる。

■繰入金は増加（前年度比 +77億59百万円）

災害対応、財源不足による財政調整基金の取り崩しの増や、平成25年度に積み立てた経済対策臨時交付金によるその他特定目的基金の取り崩しの増等による。

### (3) 歳出の状況

■歳出総額：4,847億70百万円（前年度比 +204億円）

■社会保障関連経費の増加（前年度比 +78億55百万円 ※扶助費及び社会保障関連繰出金の合計額）

扶助費については、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業の実施等により、60億21百万円の増となった。

また、高齢化の進展等に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業等の社会保障関連の特別会計に対する普通会計からの繰出についても18億34百万円の増となった。

■普通建設事業費の増加（前年度比 +64億28百万円）

学校施設の改修、耐震化事業や保育所の整備事業の増等による。

■人件費の増加（前年度比 +27億57百万円）

東日本大震災の復旧・復興に伴う国家公務員の給与削減に準じた各市町村の給与削減措置の終了による増による。

■災害復旧費の増加（前年度比 +20億60百万円）

8月豪雨等の災害による。

### (4) 決算収支の状況

■形式収支：115億89百万円（黒字）

■実質収支：74億55百万円（黒字）

■実質単年度収支：▲30億84百万円（赤字）

（財源不足を補うために財政調整基金の取り崩し等がなければ収支が均衡しない状況にある。）

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区 分	H26年度	H25年度	増減額	増減率
歳入総額 A	496,359	476,383	19,976	4.2
歳出総額 B	484,770	464,370	20,400	4.4
形式収支 A-B=C	11,589	12,013	▲424	▲3.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,133	4,491	▲358	▲8.0
実質収支 C-D=E	7,455	7,523	▲68	▲0.9
単年度収支 F	▲68	626	▲694	▲110.9
積立金 G	1,813	2,310	▲497	▲21.5
繰上償還金 H	831	551	280	50.8
積立金取崩額 I	5,660	1,970	3,690	187.3
実質単年度収支 F+G+H-I=J	▲3,084	1,517	▲4,601	▲303.3

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

## (5) 基金及び地方債の状況

### ■財政調整基金の現在高 437億55百万円 (▲26億59百万円)

6年ぶりに減額となった。これは、12団体が財源不足を補うために積立額を超える取り崩しを行ったため。基金を大幅に取り崩してようやく収支均衡を保っていることから、引き続き厳しい財政状況が伺える。

### ■減債基金の現在高 107億12百万円 (▲7億89百万円)

前年度から減額となった。これは、繰上償還の財源や公債費に充当するため取り崩しが増加したことによるもの。今後も地方債の計画的な償還のため、備えておく必要がある。

### ■その他特定目的基金の現在高 622億93百万円 (▲2億60百万円)

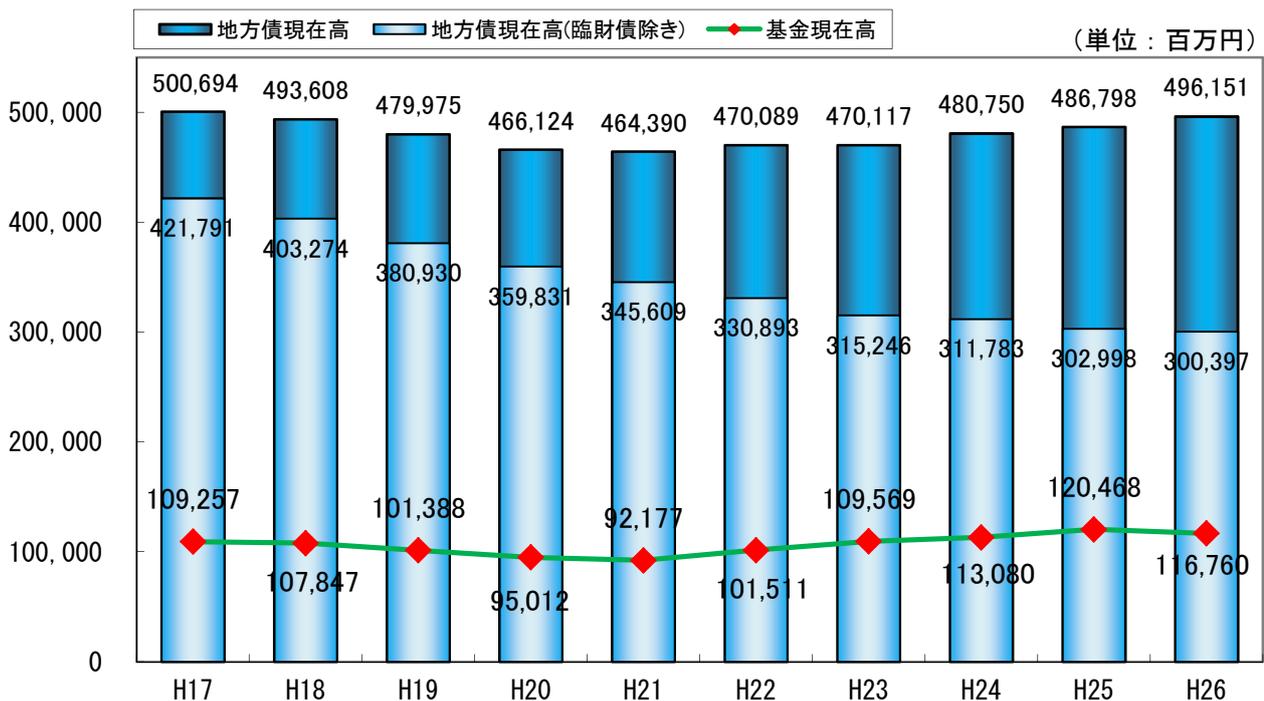
4年ぶりに減額となった。これは平成25年度に積み立てた経済対策臨時交付金による基金の取り崩しなどによるもの。

### ■地方債の現在高 4,961億51百万円 (+93億53百万円)

5年連続で増額となった。これは、平成13年度以降、地方債発行額の大部分を占めてきた臨時財政対策債の残高が年々積み上がったことによるもの。

なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、公債費縮減対策等を進めてきた結果、13年連続で減少となった。

### ■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位：百万円)

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
地方債現在高	464,390	470,089	470,117	480,750	486,798	<b>496,151</b>
地方債現在高(臨時債除き)	345,609	330,893	315,246	311,783	302,998	<b>300,397</b>
基金現在高	92,177	101,511	109,569	113,080	120,468	<b>116,760</b>
財政調整基金	34,281	39,232	43,775	44,830	46,413	<b>43,755</b>
減債基金	9,505	10,919	11,361	11,353	11,501	<b>10,712</b>
その他特定目的基金	48,391	51,360	54,433	56,897	62,553	<b>62,293</b>

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

## (6) 各市町村の財政指標について

### ■健全化判断比率の状況

全ての指標において財政健全化法で定める基準を超過した団体はなかった。

※「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）」が財政健全化法で定める国の基準を超えた場合、「早期健全化団体」又は「財政再生団体」となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられる。

### ■健全化判断比率とその他財政指標の相関関係

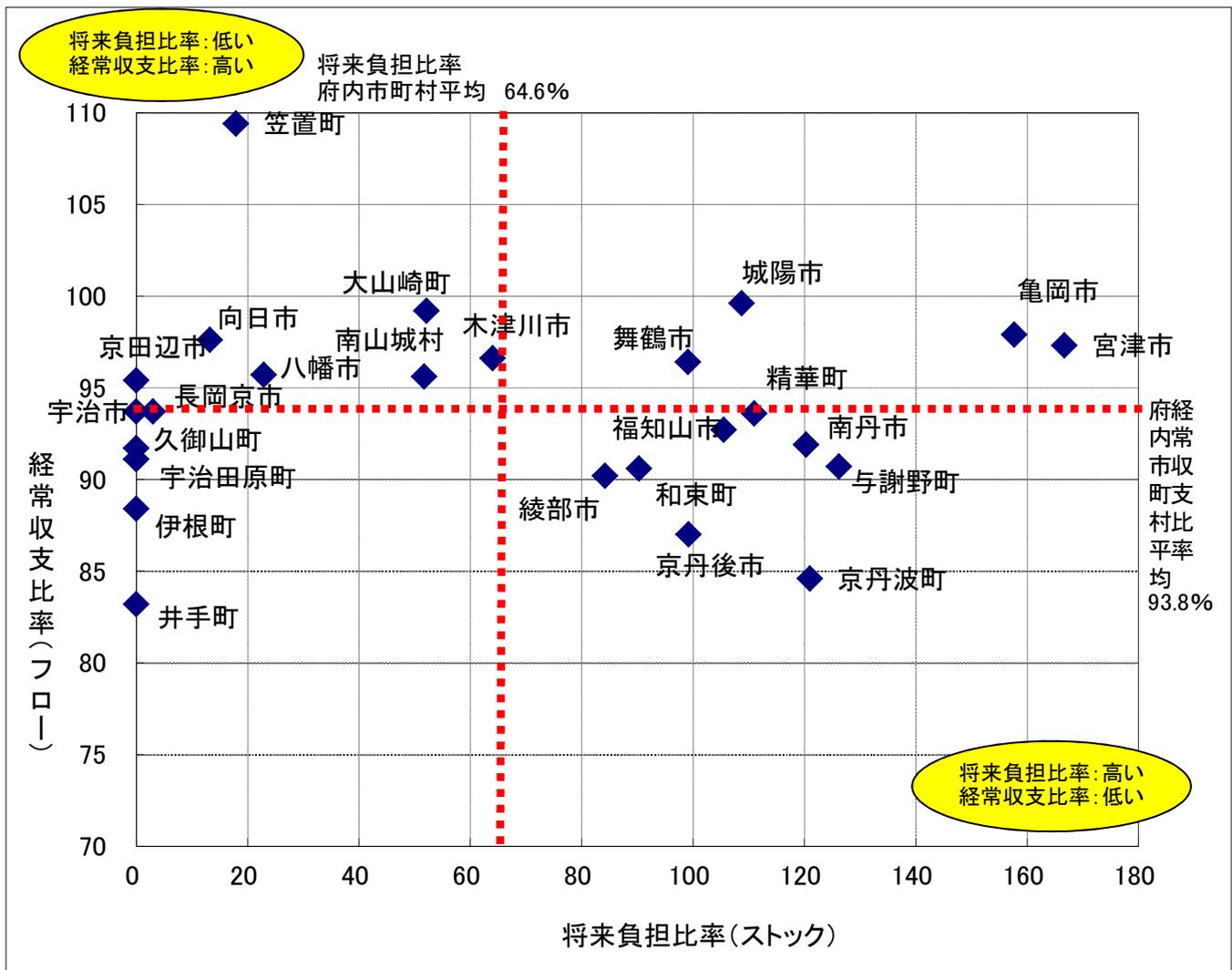
健全化判断比率と、経常収支比率など従来から財政分析に用いられている指標等を組み合わせることにより、各団体の財政状況がより深く把握できる。

#### ①「将来負担比率」は高いが「経常収支比率」が低い団体

人件費等の割合が低く、比較的弾力的な財政運営がなされている団体であるが、一方で基金残高の不足や、公営企業などの特別会計において過去に行った投資的事業に係る公債費負担の増大、第三セクター等に対する将来における多額の債務を負担する恐れがあるなど中長期的な財政運営に注意を要する。（この区分に合併団体が多いのは、合併特例期間中で一時的に交付税が多く入ってきていることも影響していると考えられる）

#### ②「将来負担比率」は低いが「経常収支比率」が高い団体

公債費の負担が少なく、公営企業などの特別会計や第三セクター等に対する将来的な財政負担は比較的少ないものの、単年度の普通会計は構造的に人件費・扶助費等の義務的経費の占める割合が高くなっており、引き続き行財政改革の取組が必要であると考えられる。



## 主な健全化判断比率

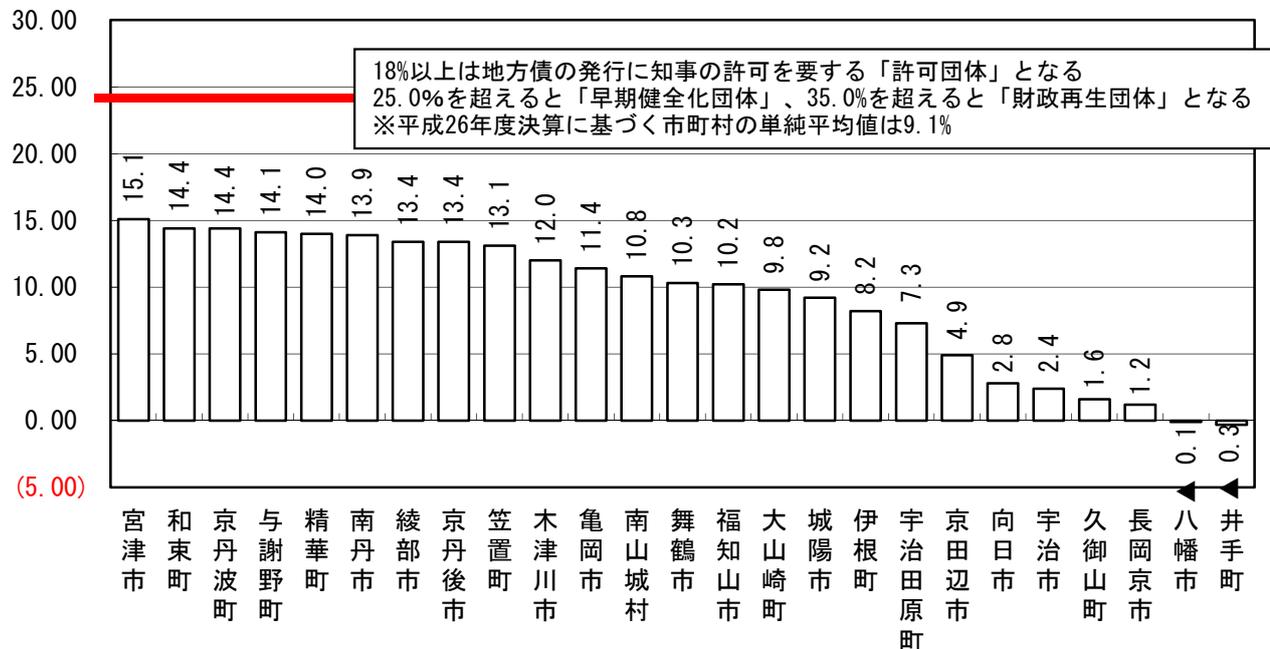
### ①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す実質公債費比率については、早期健全化基準（25.0%）を超過する団体はなかった。

なお、繰上償還をはじめとする公債費縮減対策や近年の地方交付税の増額等により、全体として比率は下降傾向となっている。

地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、前年度に引き続きなかった。

(単位：%)

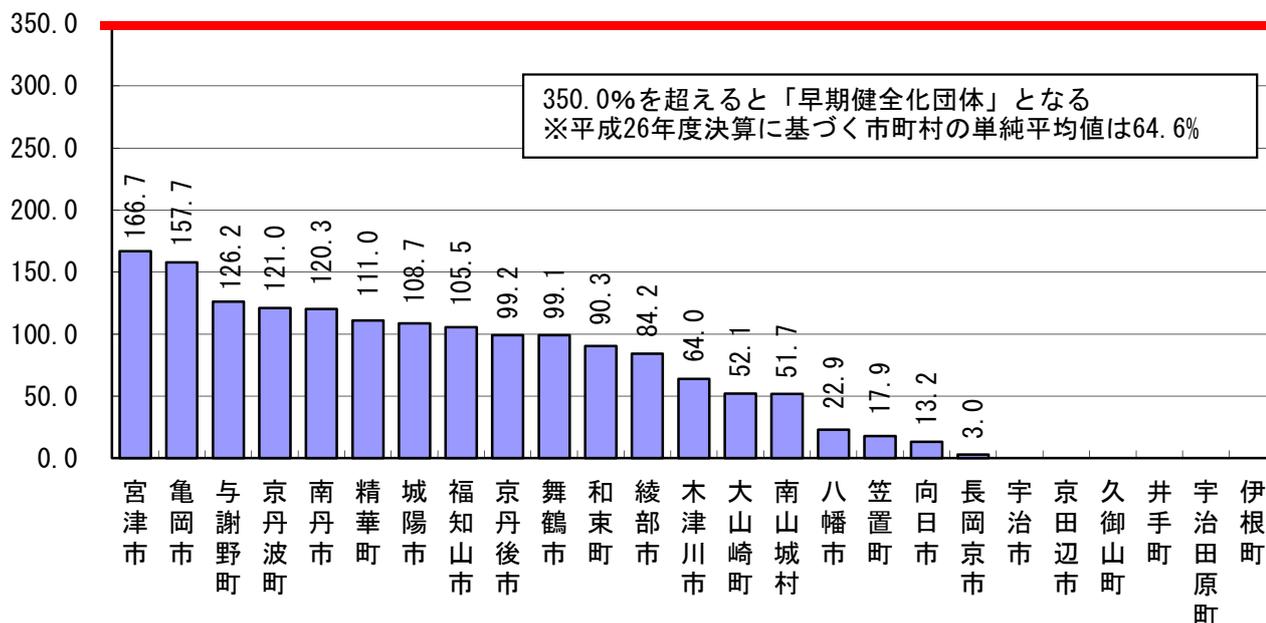


### ②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す将来負担比率についても、早期健全化基準（350%）を超過する団体はなかった。

地方債残高、公営企業債残高の増加や充当可能基金の取り崩しの増加などにより、前年度より比率が増加した団体が見られた。

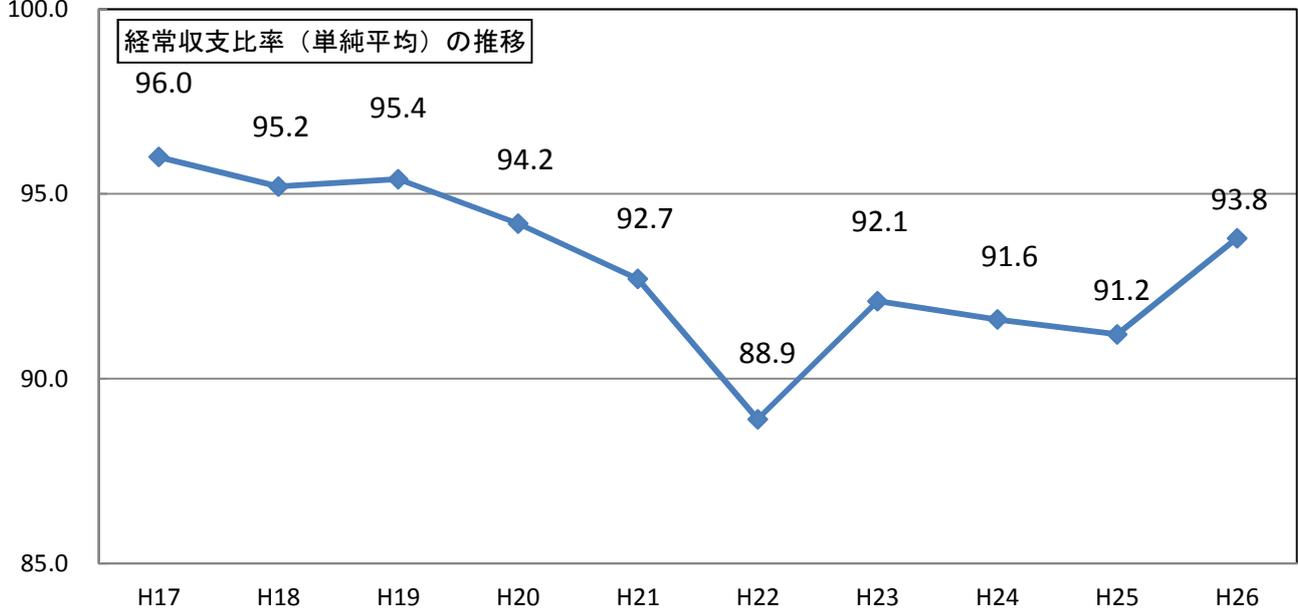
(単位：%)



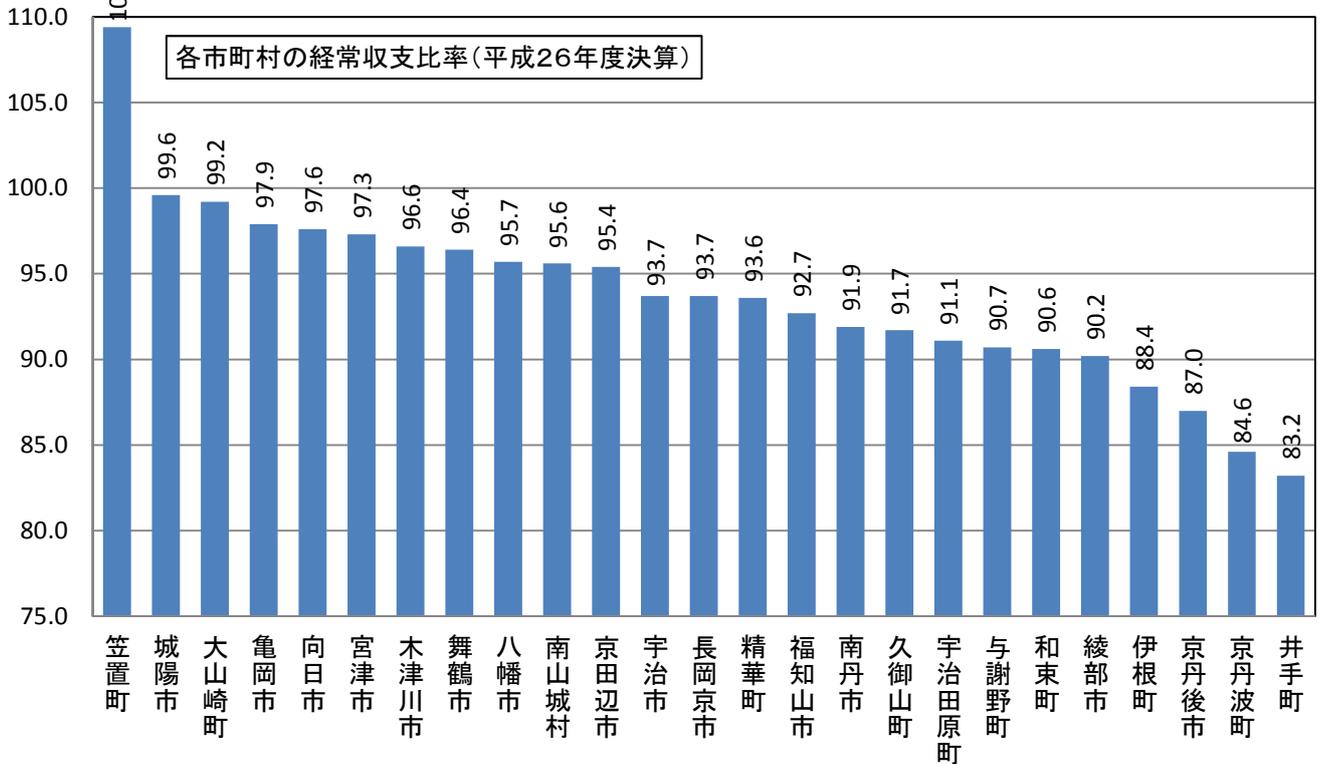
## 経常収支比率の状況

財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、分母を構成する実質的な一般財源（地方税や普通交付税等）が近年増加傾向であったことから改善傾向にあったが、平成26年度は人件費、扶助費等の分子を構成する経常経費一般財源の増加により、4年ぶりの悪化となった。

(単位：%)



(単位：%)



## (7) 府内市町村財政の現状と課題

### ■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

平成26年度決算においては、市町村民税（法人税割）や固定資産税（家屋分）が増加し、税収全体としては前年度に比べ増加となった。

また、地方交付税が一般財源の36%を占め、大きく依存する財政構造のもとで、今後は下記のような要素により見通しが不透明な状況となっている。

#### 地方交付税に依存した財政構造

##### ①人口減少の見通し

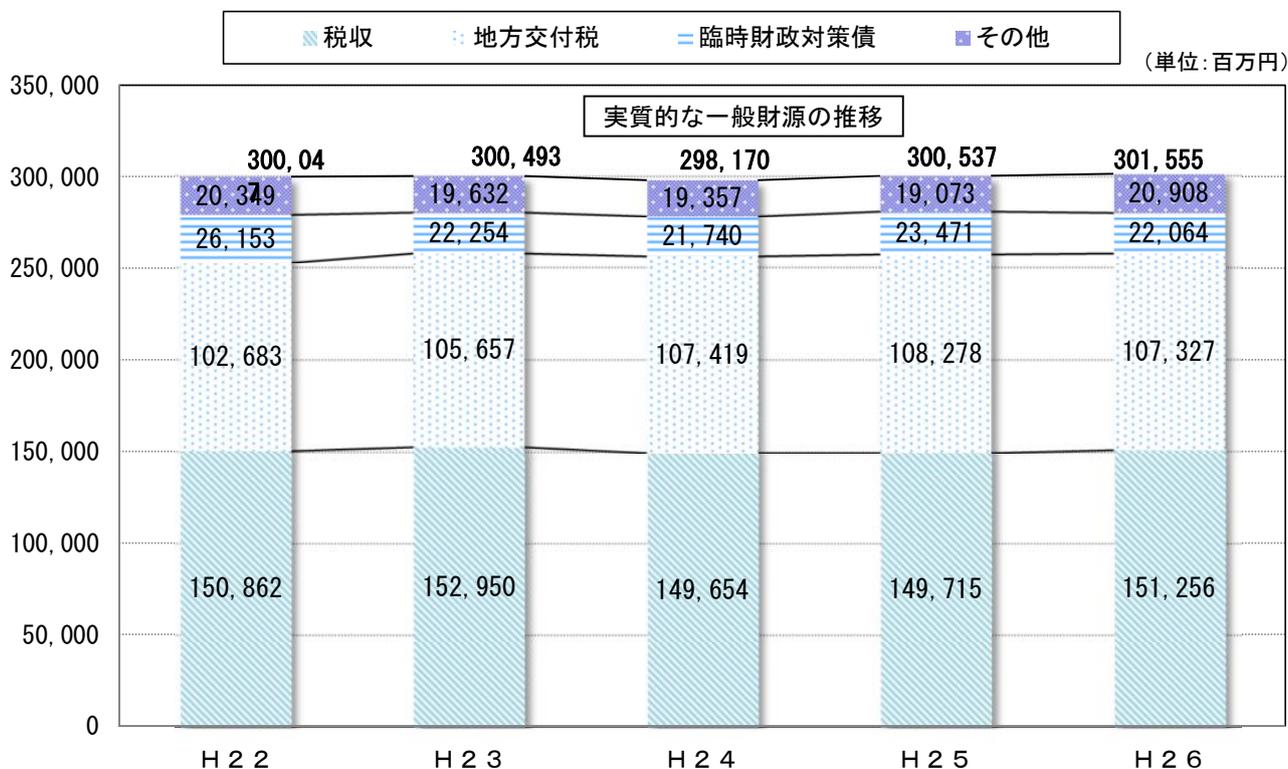
普通交付税はその大部分が国勢調査人口を算定の基礎とするため、今後の人口減少に伴う普通交付税額の減少が予想される。

##### ②合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として地方交付税が上積みされている。この合併特例期間の終了までに、持続的・安定的な構造に転換していく必要がある。

##### ③今後の動向等

平成27年6月30日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」において、平成28年度から平成30年度における地方交付税を含む地方一般財源総額については、「平成27年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」することとされた。しかし、今後の消費税率の引き上げに伴う歳入・歳出の構成や車体課税、法人課税の取扱いなどの動向にも影響を受けるため、地方交付税を含む一般財源総額の確保ということが課題である。



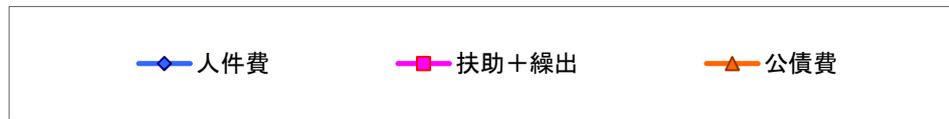
※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金＋減収補てん債特例分

※税収については三位一体改革に係る税源移譲分を含む

## ■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

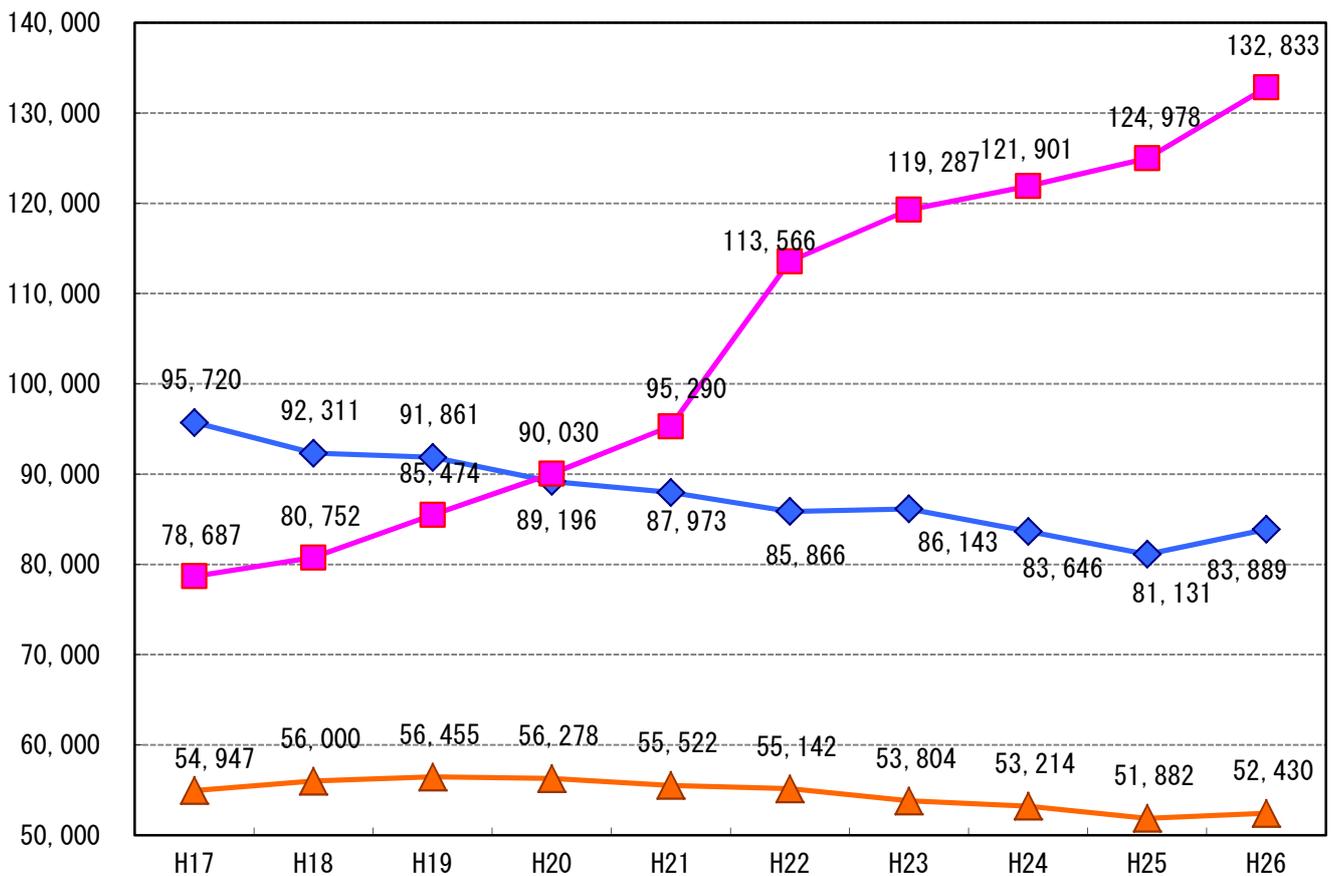
これまで多くの団体で独自の給与カット等による人件費の削減や、投資的経費の抑制による公債費の削減に努めてきたが、社会保障関連経費が飛躍的に増大している。

府内市町村における今後の人口減少・少子高齢化社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、国・府が引き続き連携・協働した効率的かつ効果的な取組を進めるとともに、各市町村においては、政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。



(単位：百万円)

義務的経費の推移



これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、徴税対策をはじめとする歳入確保、人件費や内部管理経費の削減、投資的経費の削減などによる歳出抑制を図ってきたところであるが、そうした取組も限界となっている団体もある。

今後は国においては地方財政制度・社会保障制度の抜本的改革、地方においては単独事業の再精査など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら、新たな視点からの取組・工夫が必要である。

# 資料編

## ○ 歳入の状況

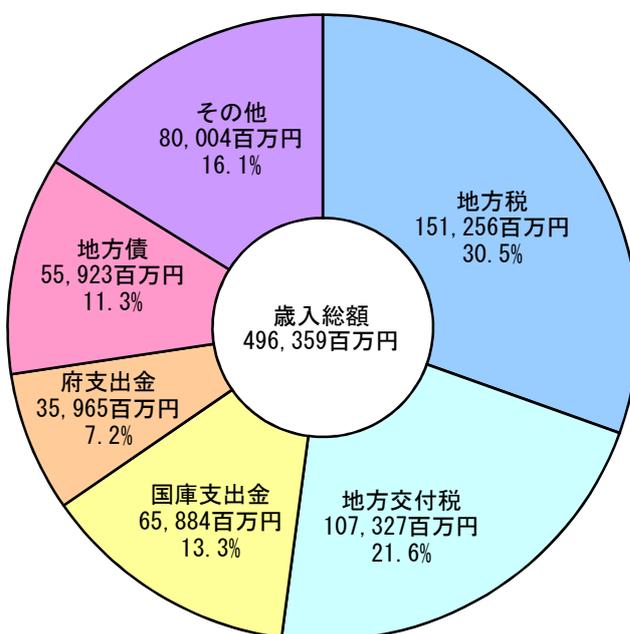
地方税は、市町村民税(法人税割)(+20.5%)や固定資産税(家屋)(+2.2%)が増加し、前年度に比べ1.0%の増加となった。

地方交付税は、地方消費税交付金の増や市町村民税(法人税割)の増による基準財政収入額の増等により、7年ぶりの減少となった(0.9%減)。

国庫支出金は、国の経済対策臨時交付金事業の減少等により、前年度から1.3%の減少となった。

地方債は、防災・減債等のための事業を対象とした緊急防災・減債事業債の発行増加に伴い、全体として8.3%の増となった。

## ◆ 歳入の構成比



## ◆ 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	構成比	増減率
地方税	151,256	149,715	1,541	30.5	1.0
地方譲与税	3,218	3,351	▲133	0.6	▲4.0
利子割交付金	415	477	▲62	0.1	▲13.0
配当割交付金	1,398	750	648	0.3	86.4
株式等譲渡所得割交付金	791	1,184	▲393	0.2	▲33.2
地方消費税交付金	13,128	10,667	2,461	2.6	23.1
ゴルフ場利用税交付金	544	552	▲8	0.1	▲1.4
自動車取得税交付金	671	1,232	▲561	0.1	▲45.5
地方特例交付金等	735	814	▲79	0.1	▲9.7
地方交付税	107,327	108,278	▲951	21.6	▲0.9
分担金及び負担金	5,435	5,328	107	1.1	2.0
使用料・手数料	11,605	11,856	▲251	2.3	▲2.1
国庫支出金	65,884	66,761	▲877	13.3	▲1.3
交通安全対策特別交付金	166	193	▲27	0.0	▲14.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	356	359	▲3	0.1	▲0.8
府支出金	35,965	33,314	2,651	7.2	8.0
財産収入	2,793	2,361	432	0.6	18.3
寄附金	906	1,059	▲153	0.2	▲14.4
繰入金	16,084	8,325	7,759	3.2	93.2
繰越金	10,837	8,820	2,017	2.2	22.9
諸収入	10,921	9,353	1,568	2.2	16.8
地方債	55,923	51,636	4,287	11.3	8.3
うち減収補てん債特例分	7	48	▲41	0.0	▲85.4
うち臨時財政対策債	22,064	23,471	▲1,407	4.4	▲6.0
歳入合計	496,359	476,383	19,976	100.0	4.2
うち一般財源	279,483	277,018	2,465	56.3	0.9
うち実質的な一般財源	301,555	300,537	1,018	60.8	0.3

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 普 通 税	149,064	143,423	145,425	142,405	142,405	143,849
1 法 定 普 通 税	149,048	143,406	145,425	142,405	142,405	143,849
(1) 市 町 村 民 税	71,371	65,508	64,917	65,238	64,337	65,403
(ア) 個 人 均 等 割	1,602	1,556	1,563	1,562	1,578	1,836
(イ) 所 得 割	57,478	52,695	51,703	53,935	53,164	52,648
上記のうち退職所得分	809	703	698	652	634	528
(ウ) 法 人 均 等 割	3,127	3,222	3,211	3,178	3,159	3,162
(エ) 法 人 税 割	9,163	8,035	8,439	6,563	6,435	7,757
(2) 固 定 資 産 税	69,443	69,630	71,752	68,423	68,438	69,048
(ア) 純 固 定 資 産 税	69,007	69,199	71,313	68,009	68,019	68,632
(イ) 土 地	26,754	26,787	26,485	26,371	26,114	26,265
(ii) 家 屋	26,808	27,728	28,742	26,189	26,869	27,466
(iii) 償 却 資 産	15,445	14,683	16,086	15,449	15,037	14,900
(イ) 交 納 付 金	436	431	439	414	419	416
(i) 交 付 金	436	431	439	414	419	416
(ii) 納 付 金						
(3) 軽 自 動 車 税	1,844	1,868	1,897	1,926	1,965	2,014
(4) 市 町 村 た ば こ 税	6,390	6,305	6,854	6,818	7,665	7,383
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	1	0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	0	94	2	0	0	0
(ア) 保 有 分	0	88	0	0	0	0
(イ) 取 得 分	0	6	2	0	0	0
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0
2 法 定 外 普 通 税	16	17	3	0	0	0
二 目 的 税	7,334	7,440	7,525	7,248	7,310	7,408
1 法 定 目 的 税	7,334	7,440	7,511	7,232	7,293	7,391
(1) 入 湯 税	112	118	118	114	124	126
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
(3) 都 市 計 画 税	7,223	7,322	7,393	7,118	7,169	7,266
(ア) 土 地	4,278	4,278	4,241	4,218	4,174	4,187
(イ) 家 屋	2,944	3,043	3,153	2,900	2,995	3,066
2 法 定 外 目 的 税	0	0	13	16	17	16
合 計 ( 一 ~ 二 )	156,399	150,862	152,950	149,654	149,715	151,256

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 納 額	71,371	65,508	64,917	65,238	64,337	65,403
滞 納 額	4,302	4,094	3,741	3,432	3,065	2,643
徴 収 率						
うち 現年課税分	98.3	98.5	98.7	98.6	98.8	99.0
うち 滞納繰越分	19.9	20.8	24.3	26.7	28.2	30.4
合 計	94.3	94.1	94.6	95.0	95.5	96.1

※1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

◆歳出（性質別）の構成比

○ 歳出（性質別）の状況

義務的経費のうちの人件費については、東日本大震災の復旧・復興に伴う国家公務員の給与削減に準じた各市町村の給与削減措置の終了により、前年度比3.4%の増加となった。

扶助費は、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業の実施等により、6.6%の増加となった。

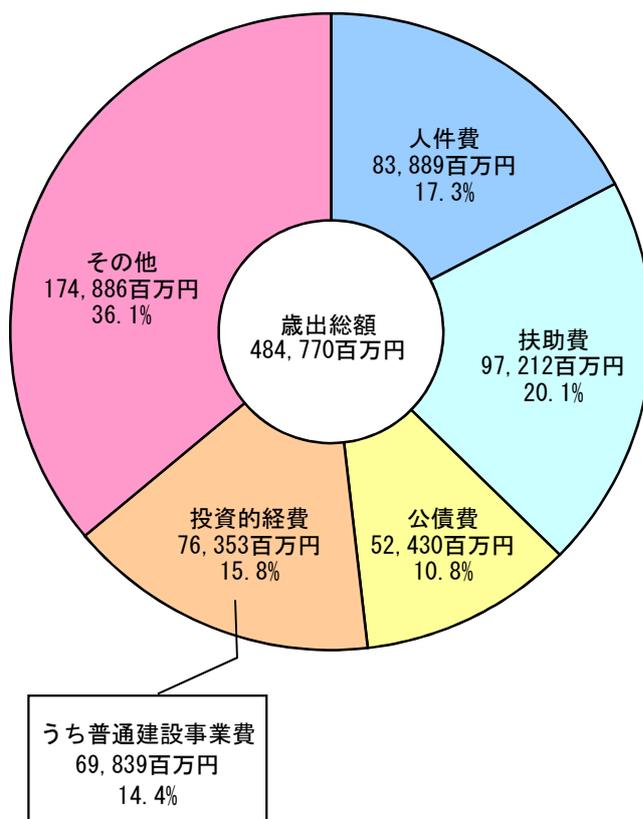
また、繰出金のうち国民健康保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出も、5.6%の増加となっている。

公債費については、積極的に繰上償還に取り組んだこと等により1.1%増加した。

投資的経費については、学校施設の改修、耐震化事業や保育所の整備事業等の単独事業の増により、全体で12.5%の増加となった。

また、公営企業会計への繰出金総額については増加した。事業別には下水道事業や簡易水道事業への繰出が増加する一方で、上水道事業や病院事業に対する繰出が減少している。

(参考：公営企業決算の概要)



◆歳出（性質別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	233,531	224,204	9,327	48.2	4.2
うち人件費	83,889	81,131	2,758	17.3	3.4
うち扶助費	97,212	91,191	6,021	20.1	6.6
うち公債費	52,430	51,882	548	10.8	1.1
投資的経費	76,353	67,865	8,488	15.8	12.5
うち普通建設事業費	69,839	63,411	6,428	14.4	10.1
うち補助事業費	31,384	30,121	1,263	6.5	4.2
うち単独事業費	37,730	32,445	5,285	7.8	16.3
うちその他	725	845	▲120	0.1	▲14.2
うち災害復旧事業費	6,514	4,454	2,060	1.3	46.3
その他	174,886	172,301	2,585	36.1	1.5
物件費	58,017	55,198	2,819	12.0	5.1
補助費等	44,718	43,412	1,306	9.2	3.0
積立金	10,451	13,494	▲3,043	2.2	▲22.6
貸付金	4,024	4,855	▲831	0.8	▲17.1
繰出金	53,044	51,154	1,890	10.9	3.7
その他	4,632	4,188	444	1.0	10.6
歳出合計	484,770	464,370	20,400	100.0	4.4

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆歳出（目的別）の構成比

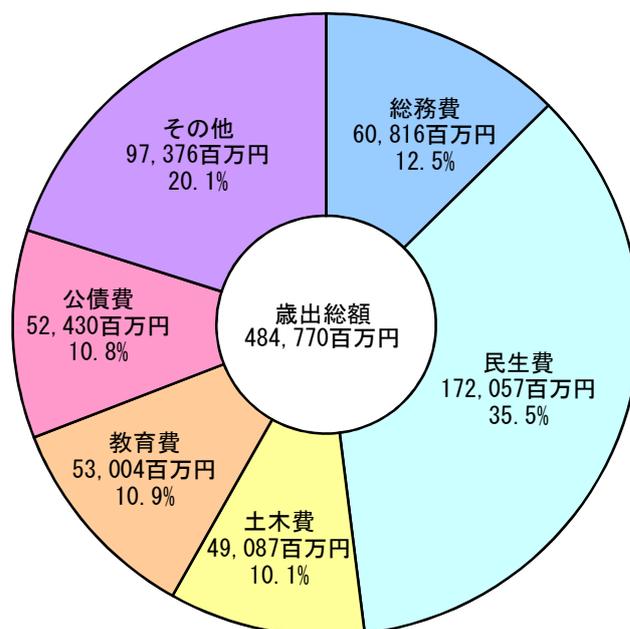
○ 歳出（目的別）の状況

民生費においては、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業の実施等により増加したため、7.8%の増加となった。

教育費においては、学校施設の改修事業、耐震化事業等の増加により前年度比11.2%の増となった。

総務費においては、積立金の減少等により3.9%の減となった。

そのほか、労働費、農林水産業費等の費目で減少しているものの、商工費、災害復旧費等の費目増加しており、歳出全体としては4.4%の増となっている。



◆歳出（目的別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,765	4,700	65	1.0	1.4
総務費	60,816	63,317	▲ 2,501	12.5	▲ 3.9
民生費	172,057	159,669	12,388	35.5	7.8
衛生費	42,725	42,076	649	8.8	1.5
労働費	1,054	1,491	▲ 437	0.2	▲ 29.3
農林水産業費	11,442	11,728	▲ 286	2.4	▲ 2.4
商工費	10,383	7,744	2,639	2.1	34.1
土木費	49,087	48,848	239	10.1	0.5
消防費	20,163	20,294	▲ 131	4.2	▲ 0.6
教育費	53,004	47,677	5,327	10.9	11.2
災害復旧費	6,514	4,454	2,060	1.3	46.3
公債費	52,430	51,882	548	10.8	1.1
その他	330	490	▲ 160	0.1	▲ 32.7
歳出合計	484,770	464,370	20,400	100.0	4.4

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。